

# 国立大学法人高知大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開することを使命としている。第2期中期目標期間においては、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「協働実践力・国際性・表現力・コミュニケーション力育成」に重点を置いた授業科目を共通教育及び全学部の専門教育において実施しているほか、外部有識者を講師とした海洋鉱物資源科学セミナーにおいて、資源に関して経済的・経営的視点を取り入れた授業を展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### (戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、全学的に地域のニーズに適確に応える教育研究組織へと段階的に再編・充実し、地域で活躍する人材育成と地域課題解決に貢献する戦略的・意欲的な計画(平成26年度に中期計画を変更)を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、地域協働型授業を通じて地域の最重要課題である産業人材の育成を図る「地域協働学部」の平成27年4月設置の申請を行い、平成26年10月に認可され、学長の指名による学部長の選考を行っているほか、年俸制導入に関連する規則を整備し、7名の教員に年俸制を適用している。

### (機能強化に向けた取組状況)

全学改組の第一段階として、「地域協働学部」の平成27年度の設置に向けて取り組んでいるほか、教育学部において、「学校教育教員養成課程」へ一本化(「生涯教育課程」の募集停止)し、教員養成機能の強化に集中して注力するとともに、地域の要請に対応した教育課程の充実のため、新設の幼児教育コースについて「保育士養成課程」の申請を行い、平成27年3月に認可されている。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**特筆**される。

#### ○ 地域課題の解決を地域と共に行う新しい教育組織の設置

地域のニーズに迅速に応え、産業人材の育成を図る「地域協働学部」(平成27年度設置)において、地方自治体や実習受入機関代表等の外部のステークホルダーを過半

数の構成員とする「学部運営会議」を設置し、地域の意見を学部運営に反映することとしているほか、実習時の宿泊施設の提供や実践型授業への専門家派遣などの地方自治体等の積極的な協力を得ている。また、地域に常駐する高知大学地域コーディネーター2名を新規雇用（合計：4名体制）し、地域の課題を組織的かつ機動的に解決するための「域学連携教育研究体制」を構築しており、評価できる。

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

## ○ ワークライフバランス支援の積極的取組

「仕事と生活の調和」・「育児・介護と仕事の両立」の実現に向けた職場環境の整備を目的としたワーク・ライフ・バランス講座（計2回）を実施するとともに、支援の窓口である「両立コンシェルジュ・デスク」において相談受付（述べ20件）による支援等を実施しているほか、「女性研究者の管理職登用行動計画」を策定し、キャリア・アップ支援を目的としたアサーション・トレーニング研修（参加者34名）や研究力向上を目的とした英語論文書き方セミナー（参加者64名）を実施している。

### 【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（理由） 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、「地域協働学部」における「学部運営会議」の設置や、高知大学地域コーディネーター2名を新規で雇用するなど「域学連携教育研究体制」を構築していること等を総合的に勘案したことによる。

## （2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

## ○ 寄附金獲得に向けた積極的な取組と実績

「高知大学さきがけ志金」の拡充のため、OB・OGや学生の父母に重点を置いた寄附金獲得に向けた活動を実施しているほか、新たにリーフレットを作成し広報に努めた結果、個人からの寄附が平成25年度の2倍以上の168件となっている。

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

（ ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 ）

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

### **（４）その他業務運営に関する重要目標**

（ ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 ）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

#### ○ 災害対策に関する体制の強化

避難訓練（計 21 回）をはじめ、教職員対象の防災講習や学生を対象とした防災セミナー、さらに救命講習等を合計 38 回開催し、災害への備えや発災時の安全行動等の自主防災体制を強化するとともに、南海地震等の大規模災害を想定した「業務継続計画」及び「地域支援計画」等の検証・見直しを行う組織として危機管理本部を設置するなど、危機管理体制を強化している。

#### ○ 設備の有効利用マネジメントの体制整備

設備の共同利用や再利用・移設・新規整備を機能的に行うマネジメントシステムを構築し、設備の有効利用を促進するとともに、設備の維持・管理をサポートする「設備サポート戦略室」を新設している。また、高額研究設備を学内専用サイトにおいて公開し、設備の有効利用促進のための運用を開始している。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

#### ○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム（HOMAS）の継続的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 育成すべき能力を明確にした学士課程教育の充実と効果検証の取組

協働実践力・国際性・表現力・コミュニケーション力の育成に重点を置いた授業科目を共通教育及び全学部の専門教育において実施しており、授業評価アンケート、履修カルテ、セルフアセスメントシート等によりその教育効果を評価・検証することで、「課題探究力」及び「協働実践力・コミュニケーション力」において学部 1 年次生よりも 3 年次生が高い自己評価を示すことを確認するなど、育成すべき能力を明確にした実践と効果検証を行っている。

### ○ 大学院修士課程における人材育成の充実

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）との包括協定に基づき、JOGMEC 所属の外部有識者による「海洋鉱物資源科学セミナー」において、資源に関して経済的・経営的視点を取り入れた授業を展開しているほか、履修学生の評価やニーズを踏まえ、より学際的な教育研究環境を提供できるよう整備を進めるなど、大学院修士課程における人材育成を充実させている。

### ○ 知的財産戦略の積極的展開

特許の質的充実の観点から、数値目標の設定や特許出願方針に基づく帰属決定を行い、知財シーズ発掘のための発明相談会及び知的財産部門のヒアリングを 83 件実施することで、出願件数は 31 件（共同出願 22 件、大学単独出願 9 件）となり、また、実施許諾契約等に基づく収入は 1,080 万円と、目標金額 400 万円を大きく上回って達成している。

### ○ 事業化を見据えた外部機関の共同研究の促進

外部機関から資金と研究者等を受け入れて、外部機関と共同で大学内に研究講座等を設置し、教員と外部研究者が対等な立場で共通の課題について研究を行うことにより、事業化等を見据えた優れた研究成果が生まれることを促進する高知大学共同研究講座及び共同研究部門制度を新設している。

### ○ 東日本大震災後の浅海海域の海底への影響に関する研究の推進

海洋コア総合研究センターでは、海洋研究開発機構、山口大学及び海外の研究者との共同研究により、2011 年の東日本大震災の津波直後の海底の様子をとらえることによって、地震、津波が浅海海域の海底へ及ぼした影響の報告をまとめ、過去に起きた地震を調査するうえで重要となる津波堆積物の分析を行う指標となる成果を上げている。

## **附属病院関係**

### **（教育・研究面）**

### ○ 近赤外線を使った医療器具・機器の開発

化学メーカーと連携し、肉眼では見えない近赤外線の特異な光を照射し、専用カメラで撮影すると発光する樹脂を開発し、医療機器メーカーとこの発光樹脂を使用する

新型のカテーテルを作製しており、このカテーテルを挿入して尿管等の位置を正確に把握しながら手術を行うことで精度や安全性の向上につなげているほか、今後、国の審査を経て3年以内に製品化することを決定している。

#### **(診療面)**

##### **○ C型慢性肝炎の治療への取組**

高知県肝疾患診療連携拠点病院として、全県下における C 型慢性肝炎に関する調査を行い、有病率 (0.5 %) や治療介入率 (7 %)、肝癌の発症数 (233 例) を明らかにしたことにより「インターフェロン3剤併用治療」、「経口新薬“ダクラタスビル・アスナプレビル”治療」及び「経口新薬(ソフォスブレビル・レディパスビル)治療」の極めて高い有効性が証明されたことを受け、高知県下の医療関係者を対象に治療の必要性について啓発を行うとともに、高知県の協力を得て戸別訪問を実施し、受診率を向上させている。また、これらの取組に加え、肝疾患治療連携病院との連携を強化することにより、C型慢性肝炎の治療成功率を向上させている。

#### **(運営面)**

##### **○ 大規模災害訓練及び災害時救急医療体制の強化**

南海地震等の大規模災害に備え、教職員及び学生の災害に対する危機意識を高め、災害医療に関する技能を修得させることを目的に、外部講師を招いた災害対応訓練講習会(Disaster ABCコース)を実施しており、災害・救急医療学講座と協働し、学生が模擬患者として参加している。